



来週の投資戦略 (5/18-22)

米企業決算などに注目

2026年5月17日

小松 徹

注目事項 - 見所

米国企業決算など - エヌビディア、ウォルマート決算とスペース X 目論見書。

5月19日、1-3月期の実質 GDP 成長率 - 前期比+0.4%?

5月23日、4月の全国消費者物価指数 - 前年比+1.6%。コアコア+2.2%?

株式市場見通し

日経 225 が先週一時高値を更新したが、10年債利回りが 0.24% 上昇して 2.70% を超えると、2.1% 下落して引けた。一方、TOPIX は金融株の上昇などで 0.9% 上昇した。データセンターの拡大で恩恵を受けている古河電気工業 (5801) が強い業績予想で投資家が殺到したが、その後同業のフジクラ (5803) が微減益予想を出して失望させた。これで AI 関連市場のムードが悪化した。ところが、期待のキオクシア HD (285A) が今第 1 四半期業績予想を金曜日午後 3 時半に発表すると、時間外取引で同社の株価はすぐにストップ高となった。これが来週月曜日の市場に反映されよう。ただ、全体の流れを変えるかは来週水曜日の米エヌビディアの決算発表にかかっている。

アナリストはエヌビディアの 2-4 月期実績を 80% 増収、EPS2.2 倍、5-7 月期見通しを 86% 増収、EPS1.9 倍と予想。アナリスト、投資家の関心はブラックウェルからルービンへの移行が順調に進み、大量生産の準備が整っているか。中国への販売が今回の訪中でどうなったか。同日にウォルマートも決算発表する。アナリストは前四半期、今四半期とも微減益予想だが、株式の評価は高い。もう一つ、スペース X がナスダック市場に 6 月 12 日に上場するため目論見書を公開する。資金調達額は市場全体の 0.2% 程度だが、上場すれば市場全体の 4.2% を占めると予想。上場後に多くの投資家が殺到するだろう。現在保有の銘柄を一部売却して購入資金に充てる。今回は特別に早期にインデックス入りするが、その間ナスダックが軟調になる可能性はある。

さて、米中首脳会談は米国からの発表が航空機と大豆に限定されており、わが国でも注目されている台湾問題は明らかにされていない。今後 1.7 兆円の台湾への武器輸出がどうなるか、米国からの発信を待つ。高市首相が米国の帰国途上でトランプ大統領に電話したことはタイムリーだった。また、ベッセント財務長官が先週初に高市首相にどのような話をしたか。わが国の財政拡大基調がインフレ、長期金利高、円安を助長しており、いくら円買い為替介入しても効果がないと伝えたか。不運にも米国長期金利も週末に急上昇した。違法関税の返金が利息付きで始まり、財政赤字拡大、インフレ率上昇となったためだ。4 月末からの当局の為替介入がすべて無駄になった。

最後に来週金曜日に 4 月の全国消費者物価指数が発表される。ガソリン補助金などで前年比+1.6% と他国に比べて低いが、生鮮食料品とエネルギーを除いた指数が前年比+2.2% と予想。日銀による早期の政策金利引き上げの角度がかなり高まる。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.